

# 長期的な都市内人口変動における戦災の影響—東京と京都の比較—

桐村 喬

## Impact of War damage on Intra-urban Population Change in Tokyo and Kyoto from 1935 to 1975

Takashi KIRIMURA

**Abstract:** This paper aims to examine how war damage affected change in the urban population of both Tokyo and Kyoto from 1935 to 1975. While Kyoto suffered little damage from World War II, Tokyo was one of the most severely damaged cities in Japan. Maps of the urban population change reveal two relationships between the war damage and change in urban structure. Firstly, severe war damage in Tokyo triggered the city's suburbanization which continued as recently as 1975. Secondly, however, the impact of the war damage on change in the structure of residential area was rather insignificant, compared to that of the high economic growth in Japan after World War II.

**Keywords:** 小地域人口統計 (small area statistics about population), 居住地域構造 (structure of residential area), 戦災 (war damage), 男性人口 (male population), 世帯規模 (household size)

### 1. はじめに

日本の都市の多くは、第2次世界大戦末期に米軍による空襲を受けた。これらの戦災都市は、人口の配置や外観など様々な点において、罹災の前後で大幅に変貌したとされる(田辺, 1949)。戦災都市に関する地理学的な研究は、被害および復興の実態、復興都市計画などとの関係から進められてきた(稲見, 1953; 1957; 田辺, 1969)。一方で1960年代以降は、都市化に関する議論に問題の関心が移り(阿部, 2003)、近年の都市地理学的研究では戦災都市を主要なテーマとして取り上げることはほとんどなくなっている。

ところで、一般的には、戦災あるいは終戦という時期は、近現代の日本を対象とした時系列的な視点を取り入れた多くの研究分野において、重要な節目として扱われる。都市地理学においても例外ではなく、都市の居住地域構造の時空間的な変化に関する研究では、終戦および戦災は、その転換点の1つとして扱われている(上野, 1981; Ueno, 1985)。しかし、都市の居住地域構造の時空間的な変化における戦災のもつ意味については、都市の居住地域構造を詳細に分析できる小地域人口統計が不足しており、実証的な研究は十分には行われていない。桐村(2011)によれば、長期的に連続して入手可能な小地域人口統計で利用できる項目は、総人口、男女別人口、世帯数に限られている。都市の居住地域構造の分析には、職業や年齢構成などの詳細な居住者特性が得られるほうが望ましいが、総人口などの基本的な情報に基づく都

---

桐村 喬 〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学衣笠総合研究機構ポストドクトラルフェロー

Phone: 075-467-8801 (内線 6043)

E-mail: tkiri@fc.ritsumei.ac.jp

市内の人口変動の分析からも、都市の居住地域構造の一端を明らかにすることができると考えられる。

そこで本研究では、都市の居住地域構造の時空間的な変化と戦災との関係に注目し、都市内部における小地域単位の長期的な人口変動の空間的なパターンの分析を行ない、戦前から高度成長期にかけての居住地域としての都市の変化と戦災との関係を明らかにする。これによって、都市の居住地域構造の時空間的な変化に関する既往研究の空白を埋めることができる。また、都市の長期的な変化と戦災との関係に関する考察を通して、将来的には、震災などの大規模災害との関係に関する議論へ発展させることも可能であろう。

分析対象とする都市は、戦災都市である東京に加え、戦災による被害が比較的軽微であった京都の2都市である。東京と京都との比較を通じて、戦災による人的、物的な被害を要因とする影響と、当時の社会的、経済的な情勢による影響とをある程度区別することができると考えられる。また、小地域人口統計が国勢調査結果に基づくものであることから、分析対象とする期間は、戦前の1935年から高度成長期を終えた1975年の間とし、町丁単位の小地域人口統計を利用した分析を行なう。なお、利用する資料の制約から、対象とする都市の範囲は、各年次における東京市（戦後は23区）および京都市の範囲内とし、特に京都市に関しては、町丁単位に対応するGISデータの作成の困難さから、北部を中心とする山間部についても分析の対象外とする。

## 2. 資料と分析の方法

本研究で主に用いる東京および京都に関する小地域人口統計は、1935年、1950年、1955年、1960年、1965年、1970年、1975年の7時点における国勢調査結果に関する町丁別の集計表である。1940年代の国勢調査結果に関しては町丁別の集計表を入手することができなかつたため、戦前に

については1935年のみが、戦後の最初のものについては1950年がそれぞれ利用可能な年次となる。これらの小地域人口統計資料をもとに、旧1万分1地形図や都市計画図などを参照しながら、各年次の町丁単位のGISデータを作成する。なお、京都に関しては、山間部を中心に、各種資料から町丁界を把握することができず、かつ人口および世帯数が少ない場合にはGISデータを作成していないため、人口密度には若干の誤差が生じるかもしれない。しかし、山間部にある多くの町丁は1975年時点でも人口密度が非常に低いことから、分析結果には影響しないと考えられる。

本研究で利用する小地域人口統計から得られるのは、総人口、男女別人口、世帯数の4項目に限られ、GISデータを利用すれば、人口密度、世帯規模、男性（女性）人口比率の3指標を求めることができる。3指標による都市内人口変動の分析からは、市街地の拡大や、世帯構成の変化などを把握できる。また、東京および京都の都心部には、近世からの居住地域構造を引き継ぐ、多数の男性奉公人を抱えた商業従事者を中心とする大世帯が多く居住しており（上野、1981；桐村、2011）、世帯規模および男性人口比率を組み合わせて分析することで、大世帯の商業従事者が多く居住する都心部の変化も検討できると考えられる。

そこで、まず、両都市における人口密度の時空間的な変化を示し、1935年から1975年間の市街地の拡大過程について検討する。次に、世帯規模および男性人口比率の分析を通じて、都心部を中心とする居住者特性の変化についても若干の考察を試み、最後に、都市の居住地域構造の変化における戦災の影響について議論する。

## 3. 人口密度の変化

まず、人口密度の時空間的な変化から、両都市における市街地の拡大状況について検討する。1935年時点では、両都市とも明治末期の旧市域を中心とする伝統的な都心部に、高い人口密度の地

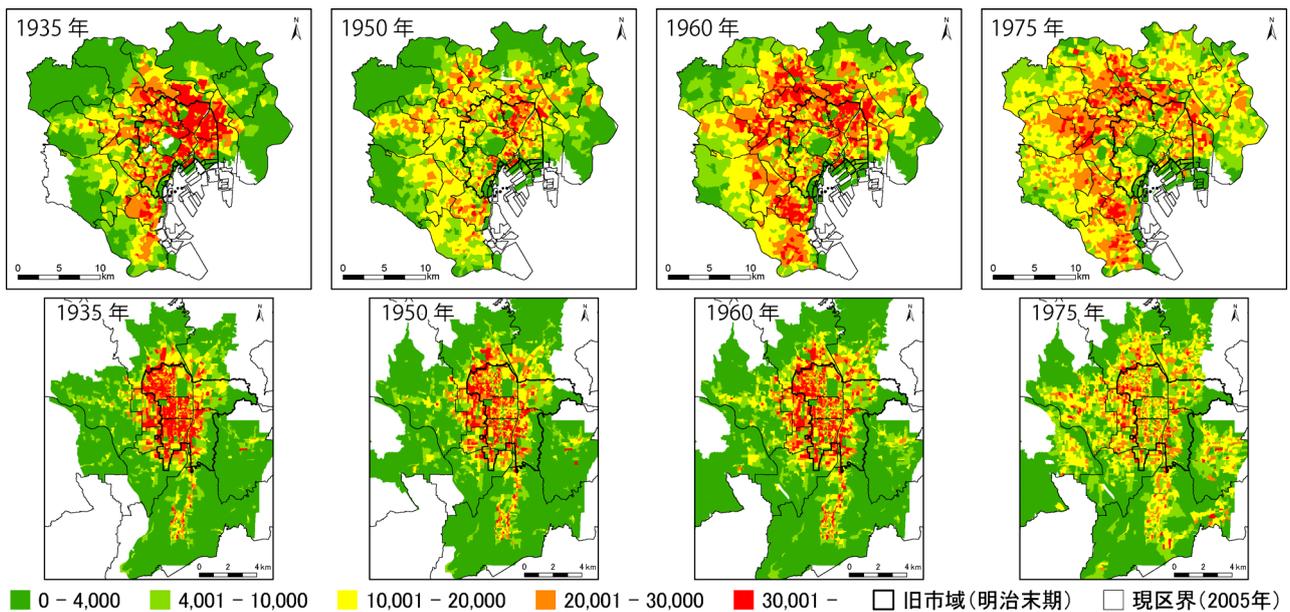


図1 人口密度の変化

(上段：東京，下段：京都，単位：人/km<sup>2</sup>)

空白の地域は各時点の市域外，あるいは町丁単位のGISデータの作成範囲外である．また，紙幅の都合上，1955年，1965年，1970年の3時点の地図は省略した．

域が一定程度のまとまりとして形成されている(図1)．しかし，東京では都心部の多くが戦災によって焦土と化したため(図2)，1950年時点では都心部での人口密度の低下が著しい．一方で，人口集中地区の定義を借りて，4,000人/km<sup>2</sup>以上の地域を市街地とすれば，周辺部への市街地の拡大が進んでいることを確認できる．これに対して京都では，都心部での急激な人口密度の低下はそれほど確認できず，都市規模の違いを考慮しても市街地の拡大は緩やかである．1960年までは，両都市ともに市街地の拡大と，都心部での人口密度の回復傾向が続いたものの，市街地の拡大は東京のほうが急速であった．1965年ごろには，東京では23区内の大半の地域が市街地化され，京都では市街地の拡大が顕著に進行するようになった．その一方で，1965年以降，両都市ともに都心部での人口密度の低下が始まり，市街地の拡大および都心部での人口密度の低下という傾向が1975年まで続いている．

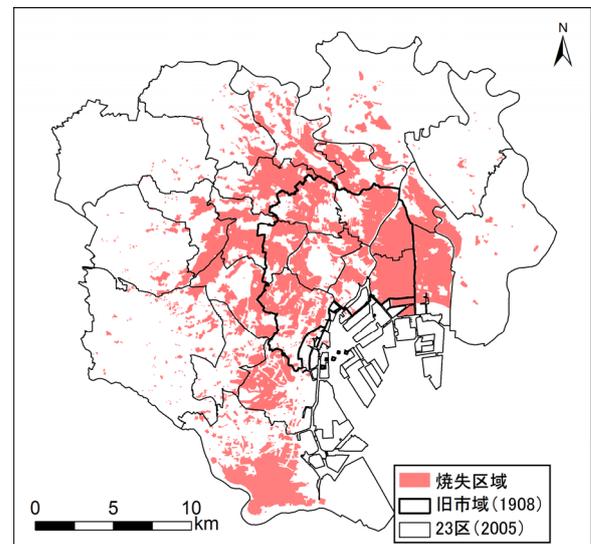


図2 東京の戦災焼失区域(1944～1945年)

東京都編(2005):『東京都戦災誌』(明元社発行)収録の「東京都区部焼失区域図」より作成．

#### 4. 世帯規模・男性人口比率の変化

次に，世帯規模および男性人口比率の空間的なパターンから，都心部や拡大した市街地における居住者の特性を把握する．1935年時点の両都市における世帯規模をみると，都心部で5.1人/世帯以

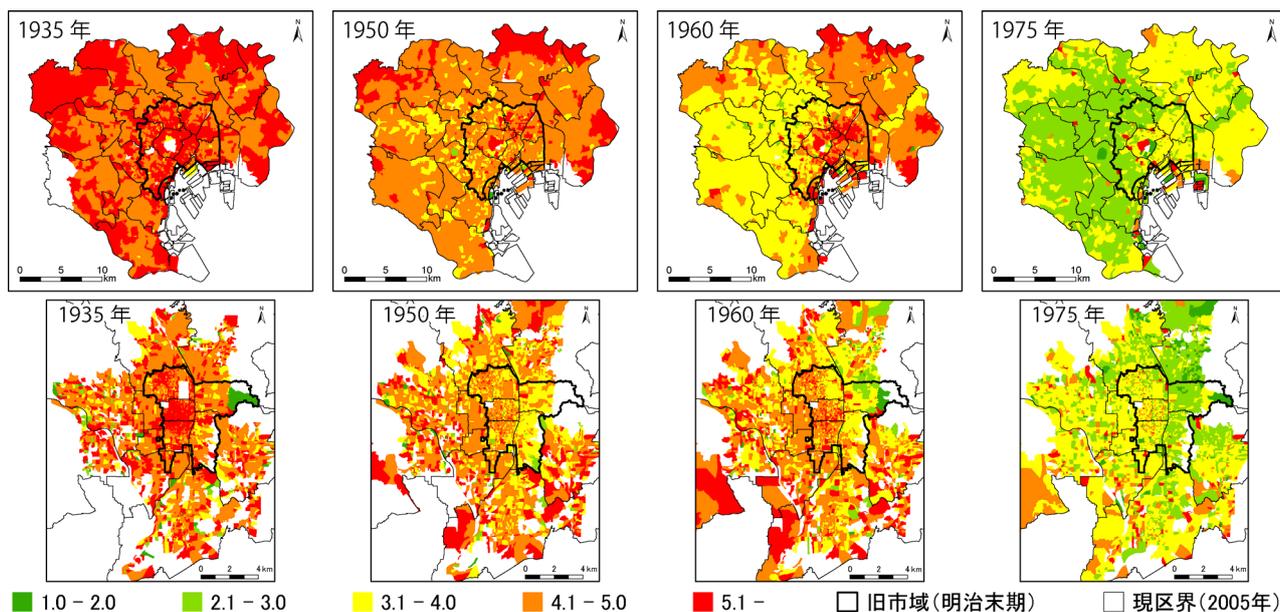


図3 世帯規模（1世帯当たり人員）の変化

（上段：東京，下段：京都，単位：人/世帯）

空白の地域は各時点の市域外，GISデータの作成範囲外，無人の町丁のいずれかである。また，紙幅の都合上，1955年，1965年，1970年の3時点の地図は省略した。なお，1935年に関してのみ普通世帯数を利用している。

上，その周辺部で4.1-5.0人/世帯という共通した特徴を確認でき，東京ではそのさらに外側の地域で5.1人/世帯以上となっている（図3）。この時点では，両都市ともに，世帯規模に関しては，都心部で大きく周辺部でやや小さい，同心円的なパターンを示している。1950年には，都心部を中心に世帯規模が若干縮小し，周辺部でも東京では西部で，京都では東部でそれぞれ世帯規模の縮小がみられ，東西のセクター的な差異が生じ始めた。その後，人口密度と同様に，都心部では1960年ごろまでは世帯規模の拡大がみられたものの，周辺部では，セクター的な東西の差異を伴ったままの世帯規模の縮小が継続しており，1965年以降は，都心部でも世帯規模の縮小が顕著になっている。

1935年時点の男性人口比率は，両都市ともに都心部で非常に高く，東京では旧市域の東部で，京都では旧市域の外側の西部・南部などで若干高い傾向がみられた（図4）。都心部での男性人口比率の高さは，男性奉公人の多さによるものと考えら

れ，それ以外の地域での男性人口比率の高さは，工場労働者を中心とした層のためによるものと考えられる。1950年時点では，両都市ともに急激に男性人口比率が低下し，とりわけ京都における減少は顕著である。その後は，人口密度および世帯規模と同様，両都市において都心部を中心として値の上昇がみられたものの，男性人口比率の上昇の程度は，京都よりも東京のほうが顕著であった。1965年以降，都心部での男性人口比率は両都市ともに若干の低下傾向を示し始め，1975年時点では大きく低下している。

## 5. おわりに

戦災前後の人口密度の時空間的な変化は著しく，東京における市街地の拡大は京都と比較して非常に顕著であり，都心部での人口密度の減少も目立った。戦時期の東京の市街地の拡大は，既往研究でも指摘されており，その要因として東京への転入制限によって戦後郊外に居住せざるをえなかつ

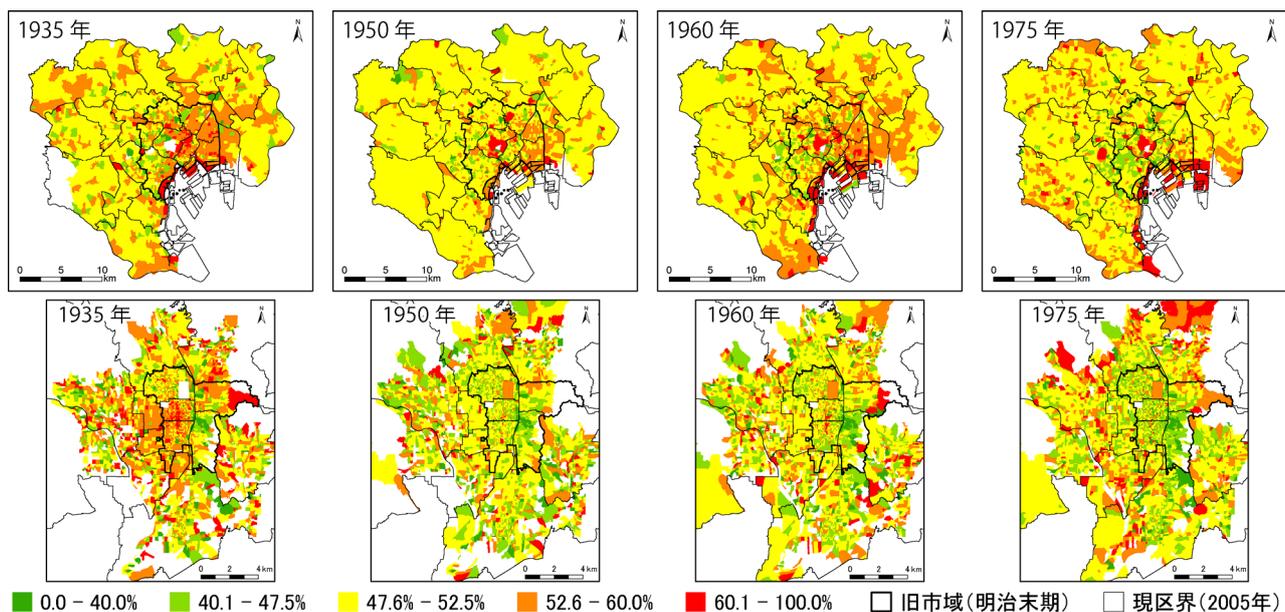


図4 男性人口比率の変化

(上段：東京，下段：京都)

空白の地域は各時点の市域外，GIS データの作成範囲外，無人の町丁のいずれかである。また，紙幅の都合上，1955年，1965年，1970年の3時点の地図は省略した。

たことや疎開によって郊外に転居したことが指摘されている(山鹿, 1952)。これらのことから，戦災が郊外化を促したと考えることができ，戦災による被害の大小が東京と京都の市街地の拡大の速度の差異をもたらしたと考えられる。一方で，京都では，人口密度の変化はそれほどみられなかったが，都心部を中心とする世帯規模の縮小および男性人口比率の低下という，東京と共通する変化が確認できた。このような変化は，戦災による直接的なものではなく，当時の社会的な背景などによる影響と考えられよう。

世帯規模の縮小と男性人口比率の低下は，東京においては戦災を契機とする人口密度の低下を加えて，都市の居住地域構造のうちの都心部を占めてきた商業従事者の大世帯を一時的に減少させたが，1950年代から1960年代前半にかけて，これらの3指標は一定の上昇傾向を示した。都市の居住地域構造のうち，少なくとも都心部に関しては，戦前の状態におおむね回復したと考えられる。しかし，1960年代後半以降，都心部でのこれらの3

指標は一転して低下するようになり，商業従事者の大世帯を中心とする都心部の居住者特性は大幅に変質した。

一方で，周辺部への市街地の拡大は，戦後，両都市ともに一貫して確認できたが，1965年ごろまでのその速度は，京都よりも東京のほうが著しかった。1960年代のうちに，東京では23区全域の市街地化がおおむね完了しており，その後の拡大傾向は確認できなかったものの，1960年代以降の京都では市街地の拡大が急速なものに変化した。周辺部においては，男性人口比率の時空間的な変化には特筆すべき点がないが，世帯規模に関しては，戦前の同心円的な分布パターンから戦後のセクター的な分布パターンへの明確な変化と戦後の世帯規模の縮小傾向が確認できた。上野(1981)や桐村(2011)を参照すれば，世帯規模のセクター的な分布パターンは，職業階層の分布パターンにおおむね対応しており，ホワイトカラーの多いセクターのほうが世帯規模は小さくなっている。核家族化の進行の違いや学生などの流入の影響と

予想されるが、その吟味については今後の検討課題としたい。

次に、都市の居住地域構造の変化と戦災との関係について若干の考察を加える。東京および京都における3指標に関する分析の結果からは、戦災は、市街地の拡大という景観的、外面的な変化をもたらすきっかけとなったものの、居住者特性に関する内面的な変化に対する影響は、それほど大きなものではなかったと考えられる。むしろ、1960年代以降、都心部を中心に居住者特性は大幅に変化しており、高度成長期以降の社会的、経済的な情勢の変化やそれに伴うライフスタイルの変化による影響のほうが大きかったといえよう。東京に限れば、東京オリンピックを背景とする都市のインフラ整備の影響もあろう。より厳密な結論を下すためには、職業や世帯、年齢などの居住者の構成に関する利用できる限りの小地域人口統計を用いて、戦後の居住地域構造の変化に関する詳細な検討が必要である。

最後に、大規模な災害と都市の居住地域構造の変化との関係に触れたい。戦災と都市の居住地域構造の変化との関係を見る限りは、震災などの大規模災害によって都市の居住地域構造が大幅に変化することは考えにくい。しかし、1995年に阪神・淡路大震災を経験した神戸市では、震災後の15年間に、インナーエリアの一部において失業率の上昇や高齢化が進行している(桐村, 2010)。大規模災害と都市の居住地域構造の変化との関係について議論を深めるためには、神戸市の状況を考慮しながら、都市の規模や都市構造における被害を受けた地域の位置づけ、災害からの復興期における地域経済の状況などについて、より詳細な検討が必要である。

## 付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(研究活動スタート支援)「日本の大都市における居住地帯分化の変遷に対する戦災および災害の影響に

関する研究」(代表者: 桐村 喬, 2010~2011年度)および文部科学省グローバル COE プログラム「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」(立命館大学, 2007~2011年度)による成果の一部である。

## 参考文献

- 阿部和俊(2003):『20世紀の日本の都市地理学』, 古今書院。
- 稲見悦治(1953): 都市変貌論断章一広島と長崎の場合一, 人文地理, 5, 195-204.
- 稲見悦治(1957): 罹災率と戦災都市住宅の復興率との関係, 地理学評論, 30, 396-412.
- 上野健一(1981): 大正中期における旧東京市の居住地域構造一居住人口の社会経済的特性に関する因子生態学研究一, 人文地理, 33, 385-404.
- 桐村 喬(2010): 自己組織化マップ(SOM)を利用した神戸市既成市街地における阪神・淡路大震災前後の居住者特性の変化に関する研究一字空間データの類型化と可視化一, 地理学評論, 83, 151-175.
- 桐村 喬(2011): 京都市における社会地区分析一1911年~1965年一。『京都の歴史GIS』(矢野桂司・中谷友樹・河角龍典・田中 覚編), ナカニシヤ出版, 102-126.
- 田辺健一(1949): 破壊された都市景観の再編現象一仙台の例一, 地理学評論, 22, 264-273.
- 山鹿誠次(1952): 東京を中心とする衛星都市の発達, 新地理, 1(1), 21-26.
- Ueno, K. 1985. *The Residential Structure of Tokyo in the 1910s (the Taisho Era)*. *Geographical Review of Japan, Series B*, 58, 24-48.